

令和3年度厚生労働省委託

外国人労働者安全管理支援事業(外国人在留支援センター)

外国人労働者 安全衛生管理の 手引き



厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署



公益社団法人 東京労働基準協会連合会

令和 3 年度厚生労働省委託

外国人労働者安全管理支援事業(外国人在留支援センター)

外国人労働者 安全衛生管理の 手引き



厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署



公益社団法人 東京労働基準協会連合会

はじめに

外国人労働者については、日本語に未習熟であることによるコミュニケーション不足、技能が未熟練であることなどが外国人労働者を雇用するうえでの課題とされていますが、コミュニケーションがうまく図れない要因は、外国人労働者が日本語に未習熟であることにとどまらず、むしろ雇用する側に日本語が未習熟な外国人労働者へのアプローチの仕方、文化の違いに対する理解が不足していることとともに、未熟練な外国人労働者に対する教育手法・体制が未整備であることも一因となっていると考えられます。

本書では、こうした課題を念頭に、地方自治体をはじめとする各種団体の調査などから外国人労働者の置かれた現状を掘り下げ、外国人労働者に係る労働災害防止の手掛かりを探りました。また、「外国人在留支援センター」の安全衛生班に寄せられた相談の多くが「教育教材」「外部教育機関」に関するものであることを踏まえ、その目的に沿った所在情報を多く盛り込むことに努めました。さらに、外国人労働者を対象に行うことは無理だという先入観にとらわれがちな「危険予知訓練」や「ヒヤリハット報告活動」といった「日常的な安全衛生活動」について、留意点や取組み事例を示しながらその意義を問い直すことに力点を置き、安全衛生水準のさらなる向上を図る方策を検討しました。なお、安全衛生管理に係る手引書では、労働安全衛生法及び関連する法令に関する記述が中心となるのが一般的ですが、こうした関係法令については日本人であると外国人であるとを問わず、労働者であれば当然に適用があることを踏まえ、所与の事項として記述を控えたことをお含みおきください。

外国人労働者は、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少とともに増加の一途をたどり、令和2年には172万人に達し、我が国の労働力人口の2.5%を占めるに至っています。外国人労働者に係る休業4日以上労働災害は、外国人労働者数の増加のテンポを超えて増加し、令和2年には4,682件発生しています。その件数は全発生件数の3.6%に及んでおり、労働力人口に占める割合を超えていることだけをとっても、外国人労働者が被災する割合が日本人より高いことが明らかです。我が国の生産年齢人口は引き続き減少していくことが予想されており、新たな在留資格「特定技能」の創設などとも相まって、今後も外国人労働者が増加することが見込まれます。このような状況の下、外国人労働者に係る労働災害に特有の事情を理解し、各事業場において労働災害防止対策を確立していくことが急務となっています。

既に外国人労働者を雇用している事業場の方々はもとより、今後採用を検討している事業者の皆様をはじめ、外国人労働者の安全衛生に関わる多くの方々の参考になれば幸いです。

Contents

はじめに

序章	在留資格と就労	2
1	外国人の在留資格と就労の範囲～入管法の概要	2
1	入管法とは	2
2	在留資格と活動の範囲	2
3	就労活動に関する規制	9
4	特定技能制度	13
2	外国人技能実習制度の概要と留意点	26
1	技能実習制度の経緯	26
2	技能実習計画の認定と認定の取消し	36
第1章	労働災害の発生状況と発生要因の分析	41
1	外国人労働者の雇用状況	41
2	外国人労働者の労働災害発生状況	46
3	高年齢労働者の労働災害との比較による外国人労働者の労働災害の分析	49
第2章	安全衛生管理とコミュニケーション	52
1	言葉の壁	52
1	在留外国人の日本語能力に係る各種調査	52
2	日本語能力と労働災害	54
3	日本語の学習機会	55
4	日本語学習の自習に活用できるツール	58
5	「やさしい日本語」でコミュニケーション	59
6	地域社会との共生を通じた「新たな居場所」の創出と日本語能力の向上	62
7	人工知能(AI)が切り開く新たな翻訳の世界	63
2	文化の違いに対する理解	63
1	日本における異文化理解度と外国人労働者を受け入れる意識	63
2	日本人労働者・外国人労働者への教育支援ツール	66

第3章 安全衛生教育 70

1	教育の前に（リスクアセスメントの実施）	70
2	外国人労働者に対する安全衛生教育の準備	73
3	雇入れ時教育及び作業内容変更時教育	77
1	安全衛生教育において教育すべき事項	77
2	外国人労働者に安全衛生教育を実施する場合の留意点	77
4	危険または有害な業務に係る安全衛生教育において特に留意すべき事項	78
5	特別教育	84
6	その他の安全衛生教育	86
1	職長教育	86
2	危険または有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育	87
7	派遣労働が認められている業種での留意事項	88
8	安全衛生教育の実施及びフォローアップ	88

第4章 就業制限業務 90

1	労働安全衛生法に基づく就業制限	90
2	外国人労働者を対象とする技能講習の実施	92

第5章 日常的な安全衛生活動 95

1	日常的な安全衛生活動の取組みに当たって	95
1	日本における安全衛生運動のあゆみ	95
2	外国人労働者を含む全員参加の安全衛生活動へ	96
2	危険予知訓練（KYT）	97
1	危険予知訓練（KYT）の概要	97
2	外国人労働者を交えて行う危険予知訓練（KYT）の留意点	98
3	ヒヤリハット報告活動	99
1	ヒヤリハットとは	99
2	外国人労働者のヒヤリハット報告活動	100
3	ヒヤリハットの事例	101
4	ツールボックスミーティング	102

1 ツールボックスミーティング(TBM)とは	102
2 外国人労働者とツールボックスミーティング(TBM)	103
5 4S(5S)活動	104
1 4S(5S)活動と外国人労働者	104
2 4S(5S)活動の効果	105
3 4S(5S)活動の推進手順	106
4 4S(5S)のチェックポイント	106

第6章 健康管理 108

1 健康診断	108
1 外国人の健康診断に当たっての一般的な注意点	108
2 雇入れ時の健康診断(安衛則第43条)	109
(1) 基本的取扱い	109
(2) 外国人労働者における雇入れ時の健康診断の重要性	110
(3) 短時間勤務の外国人労働者への雇入れ時の健康診断の実施	111
3 定期健康診断(安衛則第44条)	112
(1) 基本的取扱い	112
(2) 外国人労働者における定期健康診断の持つ意味	113
(3) 外国語版健康診断問診票の活用	114
4 その他の健康診断	114
(1) 特定業務従事者の健康診断(安衛則第45条)	114
(2) 特殊健康診断(安衛法第66条第2項)	117
(3) 給食従業員の検便(安衛則第47条)	118
(4) 歯科医師による健康診断(安衛則第48条)	118
(5) 行政指導による特殊健康診断(指導勧奨)	119
5 健康診断の費用負担等	119
(1) 健康診断の費用負担	119
(2) 健康診断の受診に要した時間の賃金	119
6 健康診断実施後の管理	119
(1) 健康診断実施後の管理	119
(2) 一般健康診断と事後措置の流れ	120
(3) 外国人労働者への健康診断結果の通知	120
2 面接指導及び心理的な負担の程度を把握するための検査等	121
1 長時間労働者への面接指導制度	121
(1) 長時間労働者への面接指導制度の概要	121
(2) 外国人労働者と面接指導	123
2 心理的な負担の程度を把握するための検査等(ストレスチェック制度)	123

(1) ストレスチェック制度の概要	123
(2) 外国人労働者とストレスチェック	125
(3) 集団ごとの集計・分析	125

3 熱中症対策 127

1 熱中症とは	127
2 熱中症の予防対策	128
(1) WBGT値(暑さ指数)の活用	128
(2) 熱中症の予防対策	129
(3) 外国人労働者と「日本の暑さ」	131

4 外国人特有の事情に配慮した健康管理 132

1 日常の健康管理	132
2 外国人向け医療機関案内	134
3 外国人向け多言語説明資料	135
4 新型コロナウイルス感染症への対応	135
(1) 新型コロナウイルス感染症に関する外国語対応ホームページの開設	135
(2) 職場での新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト	136

第7章 作業管理 137

1 立入禁止措置 137

2 安全標識 140

1 安全標識に関する参考ツール	140
(1) 「見える」安全活動コンクールによる事例	140
(2) 統一安全標識	141
2 「標識」の規格	142

第8章 伝達すべき情報 143

1 健康管理手帳制度 143

2 帰国後における労災請求等 145

3 技能実習生手帳 145

第9章 事例紹介 147

① 「多言語化」と「やさしい日本語」を基本に、文化の差異を踏まえた安衛管理活動を展開 〔有楽製菓株式会社(豊橋夢工場)〕	147
② 多文化共生を掲げてトップが牽引する企業〔平野ビニール工業株式会社〕	155

巻末資料

①全国の自治体の多文化共生担当課一覧	160
②外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針	162
③【厚生労働省の通達】安全衛生教育及び研修の推進について	171
④【厚生労働省の通達】外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について	180
⑤労働安全衛生法第61条に基づく就業制限の対象業務、第59条に基づく特別教育の必要な対象業務等 （概要）	183
⑥派遣労働者の安全衛生管理のポイント	186
⑦【厚生労働省の通達】外国人の日本語の理解力に配慮した技能講習の実施について	188
⑧【厚生労働省の通達】技能実習生に対する健康診断について（依頼）	192
⑨入国前結核スクリーニングの実施に関するガイドライン	193
⑩一般健康診断問診票（英語版）	195
⑪一般健康診断問診票（中国語版）	198
⑫職業性ストレス簡易調査票（57項目）（英語版）	201
「外国人労働者安全衛生管理の手引き」有識者検討会委員	204
あとがき	

凡 例

本書では、法令等について、下記のような略称で記載しています。

安衛法	労働安全衛生法
安衛令	労働安全衛生法施行令
安衛則	労働安全衛生規則
労働施策総合推進法	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
指針	外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針
通達	外国人労働者に対する安全衛生教育の推進等について（平成31年3月28日付け基発0328第28号）
入管法	出入国管理及び難民認定法
上陸基準省令	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令
技能実習法	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律
要領	技能実習制度運用要領
特定技能基準省令	特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令
クレーン則	クレーン等安全規則
ゴンドラ則	ゴンドラ安全規則
有機則	有機溶剤中毒予防規則
鉛則	鉛中毒予防規則
四アルキル則	四アルキル鉛中毒予防規則
特化則	特定化学物質障害予防規則
高圧則	高気圧作業安全衛生規則
電離則	電離放射線障害防止規則
除染電離則	東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則
酸欠則	酸素欠乏症等防止規則
石綿則	石綿障害予防規則